

## 2020年度効績章表彰について

2020年10月14日  
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）は、10月14日に、東京都立川市において、勤続年数満25年を称える職員への効績章の表彰式を、新型コロナウイルス感染症対策を実施の上、下記のとおり開催しましたので、お知らせいたします。

### 記

1. 日 時 2020年10月14日（水） 11:00～12:00
2. 場 所 パレスホテル立川（東京都立川市）
3. 受章者 7名
4. 列席者 渡辺郁夫 理事長、芦谷公稔 専務理事、久保俊一 専務理事、  
潮崎俊也 理事、小石智之 理事、古川敦 理事、澤井潔 監事 他

渡辺郁夫理事長が表彰式で受章者に表彰状を手渡した後、永年勤続の労をねぎらうとともに、これからも引き続き活躍をしていただきたいとの祝辞を述べました。理事長の祝辞を受け、受章者を代表して研究開発推進部 GCT 主査 具嶋和也が答辞を述べました。



表彰状を手渡す渡辺理事長と受け取る受章者

## 【理事長祝辞要約】

効績章の受章おめでとうございます。本日、このようにお祝いできることを大変うれしく思います。

皆さんが鉄道総研に入社した平成7年はJR発足9年目であり、JR各社が民営化後の様々な施策を打ち出していた時期でした。

鉄道総研においては、リニア関連では山梨実験線の工事を進めるとともに宮崎でのMLU002Nの走行試験を実施していました。また、山陽新幹線の速度向上に関わる技術開発や、トロッコ線やトンネルの検査システムなどの研究開発を進めていた時期です。また、皆さんが入社される直前の1月に発生した阪神淡路大震災の鉄道被害に対しては、鉄道総研の多くの先輩が復旧支援の業務を行っていたころでもあります。

このような時期に、皆さんは鉄道をもっとよくしようという気概をもって鉄道総研に入社されました。その後25年間、研究開発をはじめとする業務に精励され、自分の仕事のスタイルを固めつつ、鉄道総研の活動を支え、また、成果をあげてられました。これまでの皆さんの頑張りに改めて感謝いたします。

さて、現在はコロナ禍でかつてない厳しい状況にありますが、今年度からスタートした基本計画「RESEARCH 2025」で定めた、安全性の向上を目指した研究開発の推進、デジタル化による鉄道システムの革新に資する研究開発の推進、そして、高い品質の成果を創出するという方針は変わることなく進めてまいります。また、「鉄道の発展と豊かな社会の実現に貢献する」という我々の志は変わることはありません。25年目のこの年を一つの通過点として、これらの目標の実現のため、また、新しい鉄道を創造するために、それぞれの立場で力を発揮されることを期待いたします。何事も前向きに、仕事には楽しく取り組んでいってほしいと思います。

皆様のこれからの活躍とご健勝を祈念して私の祝辞と致します。



祝辞を述べる渡辺理事長

## 【受章者代表答辞要約】

本日は、勤続 25 周年を迎えた私たち 7 名に効績章を賜り、誠にありがとうございました。

私たちは、1995 年の入社です。入社直前の 1995 年 1 月 17 日に、兵庫県南部地震という未曾有の自然災害が発生し、鉄道構造物にも大きな被害が生じ、その復旧や対策に追われていた年であり、日本国有鉄道の分割・民営化により鉄道総研が財団法人として独り立ちして 10 年目に当たります。当時の鉄道総研では、原点である国鉄再建監理委員会の意見書に基づく中長期基本計画のもと、自主自立と開かれたシステム指向の研究所を運営の基本方針とし、更に理想とする研究所の実現に向けて、役員と職員が一丸となって取り組んでおりました。

この 25 年の間、私たちは鉄道の安全性、信頼性、利便性、快適性の向上を目指し、次世代新幹線の試験車両に搭載された空気抵抗増加装置や、車輪の滑走防止を目的とした増粘着材、クルーズトレインに搭載された可変減衰上下動ダンパに関する開発など、緊急時の安全確保や乗客の乗り心地向上を目指した分野などで貢献して参りました。仕事を通して、私たちの努力が安全・安定輸送に多少なりとも貢献をなし得てきたことは、大きな誇りであります。

一方、鉄道を取り巻く環境は大きく変わってきています。自然災害は激甚化し、少子高齢化による鉄道利用者の減少や就労人口の減少が想定されています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道運輸収入はかつてないほどの減少となっており、長期化も予想されることから、従来とは異なる形態での鉄道事業の運営も検討していかねばならない状況となっています。さらには、海外での鉄道整備は着々と進められており、国際協力への取り組みも求められています。これらの課題解決に向けた革新的な技術の創出は、公益法人としての鉄道総研の責務であります。鉄道界や社会からの負託にスピーディに応えるべく、リモート化・デジタル化といった技術の急激な変化を捉え、鉄道技術の最先端を担う存在であり続ける必要があります。さらに、事故や災害等の原因究明や対策提案は、鉄道全般に及ぶ深い知見を蓄積し、技術的良識に基づく中立的な活動を行う鉄道総研ならではの、重要な社会的役割です。

鉄道総研では、新たな基本計画「RESEARCH 2025」を今年度からスタートさせました。私たちは、これまで積み上げてきた個々の能力や個性を發揮し、分野横断的な総合力を活かして、チャレンジな課題に、より真摯に、「プラス思考で前向きに」取り組んでいきたいと考えており、鉄道総研の先鋭なる技術を世界に発信するとともにリードする存在であり続けるよう、同期一同、これからも精進してまいります。

本日の効績章を機に、私たちに課せられた使命を今一度、肝に銘じ、鉄道総研の一層の発展と社会への貢献に向けて、今後とも業務に精励することを誓い、お礼の言葉とさせていただきます。



答辞を述べる 具嶋主査